

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	人権擁護活動事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和45年度～
	施策	人権の尊重	種別	法定事務
	基本事業	人権尊重意識の向上	市民協働	
予算科目コード	01-020701-02 単独	根拠法令・条例等	基本的人権第11条【基本的人権の享有と性質】	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
国民の基本的人権を民間人の機関で、擁護し見守る制度として、昭和24年に人権擁護委員会法が施行され、守谷市では昭和45年から人権擁護委員会が委嘱され活動が始まった。	法務大臣から委嘱された人権擁護委員と協力し、人権相談や人権教室などを実施している。また、イベント等において、人権リーフレットや啓発用品を配布するなどの街頭啓発を実施している。 人権擁護委員（6名） 人権相談（年8回） 人権教室（年3回～4回） 街頭啓発（年3回）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
全ての人々に、どういう行動や意識が人権を守ることになるのかを理解してもらい、いじめや差別のない社会を築いていく。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
小学校での人権教室開催を通して人権意識の高揚に取り組んできたが、広く浸透していないと考えることから、今後も毎年3校ずつ開催する。	人権啓発事業の一つとして人権教室を毎年開催しており、平成27年度までは、小学生を対象として実施してきたが、平成28年度からは、今まで実施していなかった中学生を対象に市内中学校4校で人権教室を開催し、人権意識の高揚を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
人権相談件数（件）	98.00	104.00	111.00	110.00	110.00
人権教室参加者（人）	266.00	196.00	635.00	640.00	640.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	人権相談件数が微増しているため、成果としては停滞気味と考えるが、人権教室への参加者が大幅に増えるなど、人権啓発活動については、成果向上が認められるため、成果は向上していると判断する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今後も計画的な人権啓発事業を開催する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	773	619	565	574	574
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	773	619	565	574	574
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	306.00	306.00	306.00
正職員人件費		0	0	1,255	0	0
トータルコスト		773	619	1,820	574	574

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	同和对策啓発事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和56年度～
	施策	人権の尊重	種別	法定+任意
	基本事業	人権尊重意識の向上	市民協働	その他
予算科目コード	01-020706-01 単独	根拠法令・条例等	部落差別の解消の推進に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>同和問題は、人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題である。その早急な解決こそ国（行政）の責務である、同時に国民的課題であるとし、国の同和对策事業特別措置法が制定され、茨城県が昭和44年から、守谷市は昭和56年から実施。</p>	<p>運動団体主催の研修会への参加及び、市民、市内企業及び教職員向けの研修会の実施など</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>市民をはじめ、市役所職員、小中学校教職員に対し啓発活動を積極的に実施することで、同和問題を中心とする、人権問題に関する正しい認識と理解を深め、差別の解消を図る。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
同和（人権）問題がどうして行ったのかを正しく理解し、差別問題をなくすための啓発活動や研修を実施する。	市主催の講演会の開催や人権団体主催の研修会等に参加した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
各団体主催の同和問題研修会の回数（回）	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
同和問題講演会等に参加した人数（人）	471.00	457.00	437.00	460.00	460.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	各団体主催の研修会の回数は、目標値の達成を維持しているが、講演会等への参加人数が停滞していることから、成果は停滞していると判断する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	同和問題の解消には地道な啓発活動と研修の実施が不可欠であることから、コストは現状を維持しつつも研修会等の内容の検討により参加人数の増加を図る。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	1,786	1,878	1,588	1,771	1,771
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,786	1,878	1,588	1,771	1,771
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,038.00	1,038.00	1,038.00
正職員人件費		0	0	4,256	0	0
トータルコスト		1,786	1,878	5,844	1,771	1,771

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	地域改善対策啓発推進補助事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和56年度～
	施策	人権の尊重	種別	任意的事務
	基本事業	人権尊重意識の向上	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020706-02 補助	根拠法令・条例等	部落差別の解消の推進に関する法律，守谷市地域改善対策啓発推進事業補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>国の同和对策事業特別措置法（同対法）が制定され、茨城県が昭和44年から、守谷市は昭和56年から実施した。補助金に関しては、同和对策事業の円滑な推進を図り、同和問題解決に寄与することを目的とする団体に対し、昭和56年度から開始した。</p>	<p>同和問題に対する地域住民の理解と認識を深め、また、必要な相談及び指導援助を行い、もって地域住民の生活の安定と福祉の向上並びに同和对策事業の円滑な推進が必要となっている。このため、同和問題の解決に寄与することを目的に活動する自主運動団体のうち茨城県が認めている運動団体の守谷支部に対する補助金を交付する。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>同和問題の解決に寄与することを目的として活動する運動団体に対しての活動費等の補助を行うことで、地域住民の生活の安定及び福祉の向上並びに同和对策事業の円滑な推進を図る。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。</p>	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
同和問題に対する地域住民の理解と認識を深め、市民一人ひとりが人権意識を高める。	同和問題の解決に寄与することを目的に活動する市対応団体守谷支部への補助金交付 ・部落解放同盟全国連合会茨城県連合会守谷支部 1,250,000円 ・部落解放愛する会茨城県連合会守谷支部 1,050,000円

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
運動団体の開催する各大会・研修会回数（回）	17.00	19.00	17.00	17.00	17.00
補助金の交付額（千円）	2,539.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	運動団体は、主催する研修等により多くの人に関心を持って参加していただけるよう工夫している。指標値は停滞しているが、目標値を達成していることにより、成果は向上していると判断する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今後も成果維持のため、同和問題解消に向けて実施される研修会や啓発活動に対する経費補助を継続する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	2,539	2,300	2,300	2,300	2,300
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,539	2,300	2,300	2,300	2,300
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	61.00	61.00	61.00
正職員人件費		0	0	250	0	0
トータルコスト		2,539	2,300	2,550	2,300	2,300

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	文化会館運営事業		担当課	市民協働推進課・文化会館	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和60年度～
	施策	人権の尊重		種別	任意の事務
	基本事業	人権尊重意識の向上		市民協働	その他
予算科目コード	01-020707-01 補助	根拠法令・条例等	守谷市隣保館の設置及び管理に関する条例		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和60年4月に、同和行政の一環として地域社会全体の中での福祉向上や、人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種活動を総合的に行う社会福祉事業（隣保館）として開館した。	地域社会全体の中での福祉向上や人権啓発と住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活面における各種相談事業や人権課題解決のための各種事業を行う。また、来館者にも人権啓発用品の配布や館内に人権に関する取り組み内容等を掲示し、意識の向上に努めている。併せて市民の利便性を図るため住民票等の発行事務、テニスコート使用許可書発行事務等を行っている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
隣保館運営事業を行い、様々な人権問題の速やかな解決に努める。また、地域住民の生活上の相談に応じ、関係機関などと綿密な連携を保ち必要な指導を行い福祉の向上を図る。	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
一人ひとりが人権を尊重し、差別意識のない明るい社会を築くため、今年度も人権週間に併せて人権啓発研修会を実施した。開催に当たっては、出来る限り最小限の予算で実施する。 文化会館の運営経費を総合して「隣保館連絡協議会負担金」、「文化会館講座事業」、「文化会館まつり事業」の統合を図る。	人権尊重活動の一環として、12月の人権週間に合わせ人権啓発研修会を実施した。県の人権教育講師派遣事業を活用し経費削減に務めた。また、平成29年度から文化会館の運営経費の中に「隣保館連絡協議会負担金」、「文化会館講座事業」、「文化会館まつり事業」の統合作業を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
利用者数（人）	35,270.00	34,945.00	37,342.00	37,000.00	37,000.00
各種相談件数（件）	147.00	235.00	111.00	160.00	200.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	文化会館の利用者数が増加したことにより、成果が向上している。各種相談件数の減については、生活相談員1名の病欠により相談件数が減少したことによるものであるため、平成28年度の成果指標としては参考値とする。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	・来館者に対する人権啓発活動の一環として、ポスター掲示や啓発用品の配布などを継続して行っており、利用者に対しては、人権啓発講演会や人権啓発ビデオを活用して人権尊重の意識の向上を図っている。今後も継続した事業の実施で成果の維持を図る。 人権尊重活動の一環として、12月の人権週間に併せて人権啓発研修会を実施した。県の人権教育講師派遣事業を活用し経費削減に務めた。 ・平成29年度から、「隣保館連絡協議会負担金」、「文化会館講座事業」、「文化会館まつり事業」を			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	3,124	3,124	3,020	4,087	4,087
	国・県支出金	706	706	532	903	903
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,418	2,418	2,488	3,184	3,184
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	2,691.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	11,033	0	0
トータルコスト		3,124	3,124	14,053	4,087	4,087

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	文化会館各種講座事業	担当課	市民協働推進課・文化会館	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和60年度～
	施策	人権の尊重	種別	任意の事務
	基本事業	人権尊重意識の向上	市民協働	
予算科目コード	01-020707-03 補助	根拠法令・条例等	茨城県隣保館運営費等事業費補助金交付要項	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
隣保館運営要項に基づき、生活に役立つ各種講座を開催することで地域の交流及び人権啓発、福祉の向上に努める。	市民を対象として、書道、料理、健康体操の講座及び体験講座として「編み物、フラワーアレンジメント、手打ちそば、手話講座」を実施し、健康増進及び学習効果を高めるとともに、人権啓発ビデオの放映を行い人権尊重の意識向上と地域の交流を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各種講座を実施することにより、地域住民の交流を図りながら人権啓発を行い意識の向上を図る。	
(参考) 基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
講座講師については、出来る限り地域にある人材（館利用サークル関係者や市人材バンク）を活用し講座を実施する。 また、館の運営経費であることから「文化会館運営事業」への統合を図る。	講座講師を館利用のサークル講師や人材バンク等を活用し確保することにより、内容が充実した講座となった。また、館利用サークルのボランティア活動による手話講座を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
講座参加人数（人）	76.00	102.00	85.00	85.00	85.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	講座内容の充実を図る目的で、平成28年度は少人数制の講座を企画・開講したことにより、結果として全体数が減少したもので、参加者数は減ったが、講座の質は向上している。 企画の意図から、数値は低下しているが成果は維持できていると推測する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の規模等を考慮すると、開講できる講座には限りがあるため、大幅に講座参加者数を増やすことは難しいと思われる。現状の講座数を維持しながら、一講座の参加者数枠の検討や内容の充実を図る。 ・平成29年度から、「文化会館運営事業」に統合する。 				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	410	340	465	0	0
	国・県支出金	308	255	266	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	102	85	199	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	286.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,173	0	0
トータルコスト		410	340	1,638	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	文化会館まつり支援事業	担当課	市民協働推進課・文化会館	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成 3年度～
	施策	人権の尊重	種別	任意的事務
	基本事業	人権尊重意識の向上	市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-020707-04 補助	根拠法令・条例等	茨城県隣保館運営費等事業費補助金交付要項	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
まつりを開催することで、利用者と来館者との交流が図られ、多くの市民の人権啓発活動に結び付ける。	館利用サークル関係者で文化会館まつり実行委員会を開催し、毎年1回サークル発表会及び展示会を行うとともに、啓発用品の配布等を行い、人権尊重意識の向上を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
館を利用しているサークルの発表会を通して、市民の文化活動及び交流の場をつくり人権意識の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
事業を盛り上げるために、まつり運営会議は参加者の自発的意見、活動の反映が望まれる。 また、館の運営経費であることから「文化会館運営事業」への統合を図る。	まつり会議の時期を早めに計画し、参加者（実行委員）の自発的な意見が反映される会議とした。また、まつりを盛り上げるため、特別ゲストとして市内在住の音楽家に出演してもらった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
まつりの参加者数（人）	290.00	270.00	235.00	240.00	240.00
まつりの来館者数（人）	804.00	881.00	912.00	920.00	920.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	開催日程の都合からまつりへの参加者が減少したが、まつり開催時の来館者数は増加しており、成果は向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> 施設の規模を考慮すると大幅な来館者の増加は見込めないが、まつり開催日等の早めの調整により、参加者数の増加を図る。 平成29年度から「文化会館運営事業」に統合する。 			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	46	50	58	0	0
	国・県支出金	34	37	43	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12	13	15	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	377.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,546	0	0
トータルコスト		46	50	1,604	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	文化会館施設維持管理事業		担当課	市民協働推進課・文化会館	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和60年度～
	施策	人権の尊重		種別	任意的事務
	基本事業	人権尊重意識の向上		市民協働	
予算科目コード	01-020707-05 補助	根拠法令・条例等			

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
施設の適正な運営をするため、適切な維持管理を行う。	利用する市民に快適なサービスを提供をするための、館内の定期清掃や警備委託、保守点検などを実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
施設を適切に維持管理することにより、隣保館運営事業が円滑にできる。また、利用者が安全で快適に部屋の使用ができ住民サービスの向上に繋がる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
平成28年度は、和室の畳替え及びトイレ手洗い器等の改修（一部自動水栓・エアータオル）、ブラインドの修繕を行うことにより利用者が心地よく利用でき、併せて衛生面、節電、節水などの効果が期待できる。また、平成29年度に国・県の補助金を活用した大規模な改修工事事業計画を進めた。課題としては、補助事業の採択未確定。	平成28年度は、老朽化した畳替えとトイレ手洗い器等の改修を行った。また、平成29年度補助金活用による大規模な改修工事計画を進め、平成29年2月に国・県との事業ヒアリングを行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
修繕事業の数（件）	3.00	9.00	3.00	3.00	3.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	計画的な修繕を行っていることにより、目標値を達成した。 なお、平成29年度は、国・県の補助事業により大規模な改修工事を実施する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	・施設の老朽化に伴う修繕が発生しているため、平成29年度に、国・県の補助事業により大規模改修を実施する予定であり、事業費が一時的に増大する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	4,271	5,414	4,670	30,193	4,483
	国・県支出金	507	512	507	19,789	564
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	414	400	369	341	341
	一般財源	3,350	4,502	3,794	10,063	3,578
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	873.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	3,579	0	0
トータルコスト		4,271	5,414	8,249	30,193	4,483

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	東板戸井集会所施設維持管理事業		担当課	生涯学習課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和58年度～
	施策	人権の尊重		種別	任意の事務
	基本事業	人権尊重意識の向上		市民協働	
予算科目コード	01-100403-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市集会所設置及び管理に関する条例		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和58年東板戸井集会所の建設により、施設を維持・管理する必要が生じた。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の多様なニーズに対応し、利用者が安全で快適なサークル活動等ができるよう施設改善を行う。 ・生涯学習施設として、集会所の利用促進を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか） 利用者が安全で快適な学習や趣味活動ができる場所を提供する。	
（参考）基本事業の目指す姿 市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由） <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
施設が老朽化しているため、適切な修繕を行い利用者に快適に使用してもらおう。	施設・設備の不具合による修繕を行った。 [内容]ガス給湯器交換，電気設備

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
利用者数（人）	674.00	688.00	0.00	0.00	0.00
施設の改善（修繕）件数（件）	1.00	2.00	2.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	人権尊重意識の向上や地域改善を図る目的で建設されたものであり、人権教育及び生涯学習の場として市民に提供しているが、定期サークルの利用が少なく、地区の行事に活用されている程度で成果は停滞している。今後は老朽化の進行を見据えながら、可能な範囲で施設改善を行い、利用の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	市民が安心・安全で快適に集える場所を提供する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	447	1,268	496	560	680
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	25	29	21	34	25
	一般財源	422	1,239	475	526	655
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	35.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	144	0	0
トータルコスト		447	1,268	640	560	680